

停留所の数を増やし、乗車率を高める努力はしていきます。

Q 将来、デマンドタクシーに全面移行する考えはあるか。

A 市長 それぞれ目的が違いますので、基幹バスをやめて、乗合タクシーということにはならないと思っています。

Q 震災による本市の復興と概要は。

A 総務部長 3月11日を教訓として、新しい時代の地域社会の創造を目指しそれに基づいた全体計画を基に進めていきます。

Q 最優先の重要事業は。

A 総務部長 緊急ことも園の整備事業と海岸地域の早期の復興まちづくりを、総合的・全体的に検討します。

Q 復興交付金の概要と現在までの状況は。

A 市長 (仮称)しらはたこども園につきまして、いち早く申請をしましたが、なかなか難しいということでした。その原因は、

やはり東北中心だということとは否めません。

Q 総務部長 復興交付金制度は、東日本大震災復興特別区域法に基づく制度です。被災自治体と比較的自由に使えるという受けとめ方をしています。しかしながら、第1次申請は、被害が甚大なところ、平成23年度、平成24年度とすぐ実施できるところという状況から絞られているとお聞きしています。

Q 復興交付金対象外に含め、どのようにするのか。

A 総務部長 復興に必要な事業は、たとえ一般財源であろうとも確保して進めていくと認識しています。

Q 教育問題について

Q 学校の統廃合についての考えは。

A 教育長 当市でも、児童生徒数の減少は大変顕著であり、検討せざるを得ない。市教育委員会では、向こう10年間を見据えて、統廃合や学区再編の検討協議、小中一環教育の検討と研究を掲げて、取り組みは既にスタートしています。

Q 市教育委員会のみで考えるのではなく、保護者や地域の幅広い方々に十分情報を提供し、疑問、意見に真摯に耳を傾け、丁寧な取り組みが肝要と考えています。

Q 適正な学校規模は。教育長 学校教育法施行規則では12学級以上18学級以下を標準としています。市内の学校の学級数は、7学級から13学級です。このうち適正と言われる、12学級から18学級の学校は4校です。残りの15校は、小規模校です。

Q 将来の児童生徒数の推計は。

A 教育長 小学校児童数は、合併時の平成18年3千456人が本年2千661人。さらに昨年生まれた子供が小学校に入学する平成29年は2千170人まで減少します。また、中学校生徒数は、平成18年1千978人、本年1千733人で、さらに昨年生まれた子供たちが中学校に入学する平成35年には、1千29人まで減少します。

Q 山武市で緊急に検討を要する小学校があるのか。

A 教育長 豊岡小学校が平成29年は、45人に減少します。次は、蓮沼中学校で、平成29年に102人、平成34年には76人となります。その次は大富小学校が平成29年に80人が確実視されており。

Q 統廃合をどのようにすすめるのか。

A 教育長 子供たちの教育環境を重視する立場で、皆さんの意見を集約した形で、原案を作ってまいりたいと思います。

Q 市民から、子供たちの朝のあいさつが聞こえてこないという意見をいただいたが、どう思うか。

A 教育部長 あいさつを学校教育目標にすべて掲げ、登下校時に、毎日、職員が率先して、校門であいさつ運動を実施したり、学校生徒会活動の一環として、あいさつ運動の定着化を図っているといったことをございまして、あいさつに対する取り組みは、重点のものとして取り組んでいます。

Q 国民健康保険について 国保財政の危機的状況をどのようにとらえているか。

A 市長 給付は減らないと思いますので、大変厳しい状況です。市民の皆様のご理解をいただき、一般会計からの繰入、税率の上昇との兼ね合いは非常に難しい。国レベルでの制度改革が望まれます。

Q 一般会計からの繰入金はどの程度か。

A 市長 平成24年度は、3億円をお願いしました。

Q 今年度以降の保険料率はどの程度を想定しているか。

A 市民部長 平成22年度、制度の改正や、税率を引き下げた関係で、平成24年度は、均等割と世帯割は20〜30%アップになるのではと思います。

Q 平成23年度の滞納者数と滞納額、また旧町村別ではどのくらいか。

A 市民部長 平成24年1月未現在の市税、国保税の滞納人数が5千552人、滞納額は18億4千193万円です。地区別では、松尾地区892人、2億9千万円、山武地区1千924人、6億6千万円、成東地区2千309人、7億6千万円、蓮沼地区427人、1億3千万円です。市外の滞納もあり、滞納人数は2千922人、滞納額は4億2千万円となっています。

Q 防災行政無線の整備状況は。

A 総務部長 松尾地区は、ほかの地区と比べて屋外子局が非常に少ない状況でしたので、新年度予算で本柏、下武射、中里の3か所に設置予定です。

山政研 関連質問



小川 良一 議員

国民健康保険について

Q 国保財政の危機的状況をどのようにとらえているか。

A 市長 給付は減らないと思いますので、大変厳しい状況です。市民の皆様のご理解をいただき、一般会計からの繰入、税率の上昇との兼ね合いは非常に難しい。国レベルでの制度改革が望まれます。

Q 一般会計からの繰入金はどの程度か。

A 市長 平成24年度は、3億円をお願いしました。

Q 今年度以降の保険料率はどの程度を想定しているか。

A 市民部長 平成22年度、制度の改正や、税率を引き下げた関係で、平成24年度は、均等割と世帯割は20〜30%アップになるのではと思います。



防災行政無線のスピーカー